第4章

北九州市子ども・子育て支援事業計画

北九州市子ども・子育て支援事業計画とは、子ども・子育て支援法第61条に基づき、国が示す基本方針に即して、5年を1期として定める計画です。

質の高い幼児教育・保育などを提供するため、こどもの教育・保育に関する施設(幼稚園、保育所、認定こども園など)に関すること、小学生の放課後の居場所(放課後児童クラブなど)や、様々な子育て支援に関する事業について掲載します。

令和2年度を始期とする計画が令和6年度で終了することに伴い、令和7年度を始期とする計画を改めて作成するもので、構成は大きく分けて、

1. 乳児・幼児期の教育や保育の推進
2. 地域における子ども・子育て支援の推進

となっており、それぞれの具体的な取組について、過去実績等から見込んだ今後5年間の「量の見込み(需要)」と、それを充足するための「確保の方策(供給)」などを掲載しています。

1 乳児・幼児期の教育や保育の推進

(1) 教育・保育の提供区域の設定

教育・保育の提供区域は、行政区(門司区、小倉北区、小倉南区、若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区)を単位として設定します。

※「教育・保育」とは、幼稚園、保育所、認定こども園の施設と、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育の事業を指します。

※夜間保育所の提供区域は市全域を単位として設定します。

(2) 教育・保育の「量の見込み」と「確保の方策」

量の見込みは、過去の実績(令和2～5年度)から推計した認定区分(1号～3号)ごとの各年度の利用意向率に、令和7～11年までの推計児童数を乗じて算定しました。

【1号認定】

こどもが満3歳以上で、幼稚園、認定こども園での幼児期の学校教育を希望する場合

【2号認定】

こどもが満3歳以上で、「保育を必要とする事由」に該当し、保育所、認定こども園での保育を希望する場合

【3号認定】

こどもが満3歳未満で、「保育を必要とする事由」に該当し、保育所などでの保育を希望する場合

教育・保育の量の見込みと確保の方策について

【市全域】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度					
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号	
	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児
量の見込み(a)	9,837	3,793	8,910	2,857	3,234	2,485	9,396	3,637	8,653	2,692	3,494	2,510	8,837	3,431	8,312	2,835	3,571	2,536	8,445	3,283	8,111	2,833	3,650	2,569	8,270	3,228	8,071	2,835	3,735	2,597
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						11,002						11,029						10,849						10,883					
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						431						431						431						431					
(b) - (a)	1,082	643	199	202	160	1,606	726	226	227	180	2,192	845	254	239	208	2,404	930	280	270	230	2,613	974	294	277	238					
保育利用率の目標	2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児	
	53.3%		63.8%		47.8%		54.7%		66.6%		49.3%		55.8%		69.1%		51.0%		57.0%		72.0%		52.5%		58.1%		74.5%		53.8%	

【門司区】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度					
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号	
	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児
量の見込み(a)	770	230	811	246	259	200	715	214	777	229	280	200	674	201	757	241	283	200	623	187	723	239	287	201	598	179	715	238	292	200
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						827						827						827						827					
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						17						17						17						17					
(b) - (a)	57	76	23	26	18	112	91	28	32	22	153	94	28	33	23	204	111	33	38	27	229	114	34	39	27					
保育利用率の目標	2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児	
	58.1%		67.9%		53.3%		60.3%		71.4%		55.6%		60.7%		74.0%		57.0%		62.8%		77.6%		59.4%		64.0%		80.3%		60.7%	

【小倉北区】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度											
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号							
	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児						
量の見込み(a)	1,232	430	1,832	598	637	487	1,155	403	1,749	551	684	493	1,079	377	1,665	578	700	500	1,031	359	1,624	577	716	508	999	348	1,601	577	735	516						
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						1,446						1,973						1,473						1,875						1,368					
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						71						71						71						71											
(b) - (a)	214	179	59	63	45	291	224	74	78	57	394	242	79	85	61	452	251	82	88	64	369	319	105	111	81											
保育利用率の目標	2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児							
	58.9%		65.8%		46.0%		61.5%		69.2%		48.2%		62.5%		72.3%		49.7%		63.5%		74.9%		51.1%		66.6%		79.5%		53.7%							

【小倉南区】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度											
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号							
	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児						
量の見込み(a)	2,401	664	2,343	725	830	611	2,259	625	2,265	678	902	616	2,127	589	2,194	721	919	623	2,012	556	2,135	719	939	629	1,949	539	2,124	719	957	635						
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						2,702						2,421						2,742						2,344						2,780					
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						136						136						136						136											
(b) - (a)	301	131	40	48	32	473	156	47	58	38	615	158	48	58	39	728	209	64	78	52	831	203	62	75	50											
保育利用率の目標	2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児		2歳児		1歳児		0歳児							
	54.4%		67.0%		47.6%		55.9%		69.9%		49.2%		56.5%		72.3%		50.5%		58.5%		76.1%		52.6%		59.0%		78.2%		53.6%							

【若松区】

(単位：人)

区分	令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度					令和11年度																																																					
	1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号																																																			
			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児																																																	
量の見込み(a)	871	533	681	222	239	190	845	518	667	215	256	193	815	500	650	223	264	195	790	484	639	224	271	199	786	482	639	225	280	202																																												
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)					890					711					900					682					900																																																
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)					29					27					29					27					29																																																
(b) - (a)	2	44	14	15	11	45	44	15	15	11	85	44	14	15	11	110	43	14	15	11	114	37	12	12	9																																																	
保育利用率の目標	2歳児					1歳児					0歳児					2歳児					1歳児					0歳児																																																
	46.8%					54.7%					44.7%					47.8%					57.1%					45.9%					48.2%					59.5%					47.0%					49.0%					61.8%					48.2%					49.4%					63.3%					48.8%			

【八幡東区】

(単位：人)

区分	令和7年度					令和8年度					令和9年度					令和10年度					令和11年度																																																					
	1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号			1号 幼児期の学校教育の利用希望が強い	2号 3～5歳児	3号																																																			
			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児			2歳児	1歳児	0歳児																																																	
量の見込み(a)	823	256	595	184	223	176	803	251	599	146	262	176	699	218	530	170	265	176	667	207	525	169	267	178	628	196	505	168	271	179																																												
確保の方策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)					1,052					703					982					716					762																																																
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)					27					25					27					25					27																																																
(b) - (a)	229	103	24	5	22	249	104	24	0	21	283	189	43	0	39	85	191	43	0	39	134	201	46	0	42																																																	
保育利用率の目標	2歳児					1歳児					0歳児					2歳児					1歳児					0歳児																																																
	60.5%					84.8%					67.1%					63.0%					85.1%					67.9%					68.9%					87.5%					75.4%					69.7%					89.6%					77.0%					71.6%					91.9%					79.2%			

【八幡西区】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度																																																																																																																													
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号																																																																																																																									
	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児																																																																																																																								
量の見込み(a)	3,339	1,564	2,061	672	816	655	3,229	1,512	2,015	657	875	663	3,058	1,433	1,932	687	898	670	2,944	1,379	1,883	688	922	680	2,934	1,374	1,899	690	947	690																																																																																																																								
確保 の方 策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						3,602						2,122						546						788						602						3,642						2,050						580						815						613						3,684						2,008						583						842						625						3,783						1,999						576						856						627																													
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						149						131						92						149						131						92						149						131						92						149						131						92						149						131						92																																																											
(b) - (a)	227						110						39						45						32						373						107						38						44						31						584						118						42						48						35						740						125						44						51						37						849						100						35						40						29					
保育利用率の目標	2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児																																																																	
	45.9%						57.5%						45.2%						46.6%						59.6%						46.3%						47.5%						62.2%						47.6%						48.3%						64.8%						48.9%						48.5%						66.3%						49.4%																																																																	

【戸畑区】

(単位：人)

区分	令和7年度						令和8年度						令和9年度						令和10年度						令和11年度																																																																																																											
	1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号		1号		2号		3号																																																																																																							
	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児	幼児期の学校 教育の利用希望が強い	3～5歳児	2歳児	1歳児	0歳児																																																																																																						
量の見込み(a)	401	116	587	210	230	166	390	114	581	216	235	169	385	113	584	215	242	172	378	111	582	217	248	174	376	110	588	218	253	175																																																																																																						
確保 の方 策(b)	教育・保育施設等 (幼稚園、保育所、認定こども園)						453						581						214						233						168						463						584						213						240						171						463						588						216						251						174																																									
	地域型保育事業 (家庭的保育、小規模保育など)						2						2						1						2						2						1						2						2						1						2						2						1																																																											
(b) - (a)	52						0						0						0						0						63						0						0						0						0						78						0						0						0						85						0						0						0						87						0						0						0					
保育利用率の目標	2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児						2歳児						1歳児						0歳児																																															
	60.7%						64.1%						47.3%						61.4%						66.4%						48.4%						62.0%						68.8%						49.6%						62.9%						70.9%						50.7%						63.6%						73.1%						51.6%																																															

2 地域における子ども・子育て支援の推進

地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保の方策」

ア 妊婦健康診査

妊婦健康診査は、妊婦がおのこの希望する医療機関等を選択しており、また、里帰り等で県外で健診した場合は償還払いを実施していることから、提供区域は、全域(国内)として設定します。

量の見込みは、「健康診査実施率」(実施人数/0歳の児童数)の過去の実績(令和2～5年度)の平均値(99.8%)を、各年度の推計児童数(0歳)に乗じて算出しました。健診回数は、過去の実績(令和2～5年度)から、一人あたり平均利用回数(12.4回)を算出し、上記人数に乗じました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	5,521人	5,441人	5,372人	5,316人	5,257人
	68,460回	67,468回	66,613回	65,918回	65,187回
確保の方策	〔実施場所・実施体制〕産科・助産所(国内全域) 〔実施機関〕北九州市				

イ 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査は、市内の登録医療機関から希望する医療機関を選択して受診できるため、提供区域は市全域として設定します。

量の見込みは、4か月児健康診査、7か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の受診者の合計人数とし、各年度の推計児童数(0歳児×2、1歳児、3歳児を合計した人数)に「健康診査実施率」の過去の実績(令和2～5年度)の平均値(97.9%)を乗じて算出しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	22,158人	21,731人	21,133人	21,154人	20,906人
確保の方策	〔実施場所・実施体制〕登録医療機関(市内106か所) 〔実施機関〕北九州市				

ウ 産後ケア事業

産後ケア事業は、利用者がおのこの希望する事業所を選択しており、また、里帰り等で県外で利用した場合は償還払いを実施していることから、提供区域は、全域(国内)として設定します。

量の見込みは、「産後ケア事業利用率」(利用者実人数/0歳の児童数)の過去の実績(令和3～5年度)の平均値(20%)を、推計児童数(0歳)に乘じ、令和6年度に利用者負担を半額にすることから利用者が増える見込みのため、さらに2を乗じました。回数は、過去の実績から、一人あたり平均利用回数(2.6回)を算出し、上記人数に乘じました。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	人数	2,213人	2,181人	2,153人	2,131人	2,107人
	回数	5,754回	5,671回	5,598回	5,541回	5,478回
確保の方策		〔実施場所・実施体制〕産科・助産所等(市内27か所他) 〔実施機関〕北九州市				

エ 妊婦等包括相談支援事業

妊婦等包括相談支援事業は、妊婦等の心身の状況等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行うため、妊婦等に対して面談を行うなど必要性に応じて妊婦の相談支援を行います。

量の見込みは、妊娠届出数の過去の実績に推計人口の減少率を乘じて算出しました。回数は、3回の面談数として算出しました。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	妊娠届出数	5,600	5,519	5,449	5,392	5,333
	1組当たり面談回数	3回	3回	3回	3回	3回
	面談実施合計回数	16,800回	16,557回	16,347回	16,176回	15,999回
確保の方策	こども家庭センター	11,200回	11,038回	10,898回	10,784回	10,666回
	業務委託	5,600回	5,519回	5,449回	5,392回	5,333回

オ 乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業は、居住区外への里帰り分娩も含め、各区间で連絡調整しつつ、4か月までの乳児のいる家庭全世帯へ訪問することから、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、過去の実績(令和2～5年度)から算出した訪問率の平均値(93.4%)を推計児童数(0歳)に乗じて算出しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	5,167人	5,092人	5,028人	4,975人	4,920人
確保の方策	〔実施体制〕 386人体制 〔実施機関〕 北九州市				

カ 養育支援訪問事業(専門的相談支援)

養育支援訪問事業は、全市統一の訪問基準により、保健師等(区)や専門機関(市)が連携しながら専門的支援を行っていることから、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、過去の実績(令和2～5年度)から算出した利用率(利用人数/0～3歳の児童数)の平均値(10.69%)を、推計児童数(0～3歳)に乗じて算出しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	2,441人	2,360人	2,324人	2,324人	2,296人
確保の方策	〔実施体制〕 117人体制 〔実施機関〕 北九州市				

キ 子育て世帯訪問支援事業(旧:養育支援訪問事業(家事・育児支援))

子育て世帯訪問支援事業は、民間の事業者に委託して、全市統一の基準に基づいた支援を行っていることから、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、養育支援訪問事業(家事・育児支援)における過去の実績(令和3～5年度)の平均値により算出しました。

※育児・家事支援は令和6年4月からの改正児童福祉法施行に伴い、養育支援訪問事業から削除され、子育て世帯訪問支援事業として実施することになりました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	183人	183人	183人	183人	183人
確保の方策	〔実施体制〕 110人体制 〔実施機関〕 北九州市				

ク 利用者支援に関する事業(保育サービスコンシェルジュ事業 等)

利用者支援事業は、行政区をまたぐ入所希望や相談等が想定されることから、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、行政区を一つのまとまりとして情報を集約し、利用者の相談等に応じることから、各区1か所を基本に設定しました。なお、特定型(保育サービスコンシェルジュ)については、女性の就業・子育ての両立を支援するため、各区に加え、小倉北区AIMビル内のウーマンワークカフェ北九州に1か所設置しており、合計8か所とします。

※児童福祉法の改正により、「利用者支援事業(こども家庭センター型)」が新たに創設されました。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	特定型	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
	こども家庭センター型	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所
確保の方策	特定型	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
	こども家庭センター型	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所

ケ 地域子育て支援拠点事業(親子ふれあいルーム、地域子育て支援センター 等)

地域子育て支援拠点事業は、住所地にかかわらず利用することができるため、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、1年前の年度の利用回数に、推計児童数(0～2歳)の対前年増減率を乗じて算出しました。(利用回数は、児童数の一定割合で推移しており、人口の増減がそのまま利用回数に影響すると考えられるため。)なお、親子ふれあいルームの見込みについては、今後の運営の充実及びPRによる利用増(毎年1%増)を加味しています。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み		46,980人回	47,068人回	47,443人回	47,594人回	47,766人回
確保の方策	地域子育て支援拠点事業および類似の施設・事業	18か所				
	その他の施設・事業	令和11年度までに130か所				

コ 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)

子育て短期支援事業(ショートステイ事業)は、受入先となる児童養護施設等の施設が限られており、求められる量を確保するには広域で対応する必要があるため、提供区域は市全域を単位として設定します。

令和6年度からは受入先に里親と母子生活支援施設が加わりました。量の見込みは、過去の利用実績(令和2～5年度)をもとに想定される利用日数を、受入先の拡大分を加味した上で見込みました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	1,000人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日	1,000人日
確保の方策	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所

サ 一時預かり事業

(ア)幼稚園型

一時預かり事業(幼稚園型)の実施施設である私立幼稚園は、区域を越えて広範囲にわたって園児を受け入れているため、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、今後5年間の推計児童数の減少率に、直近5年間の利用実績の伸び率から算出しました。幼稚園の総数は今後増減する見込みはほとんどないため、計画期間における変動は無いものとしています。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	592,462人日	603,423人日	614,586人日	625,956人日	637,536人日
確保の方策	800,000人日	800,000人日	800,000人日	800,000人日	800,000人日

(イ)その他

(一時預かり事業、子育て援助活動支援事業(シン・子育てファミリー・サポート事業【就学前児童分】)、トワイライトステイ事業)

一時預かり事業、シン・子育てファミリー・サポート事業、トワイライトステイ事業は、保護者が希望する事業等を広範囲から選択していることから、提供区域は市全域として設定します。

一時預かり事業は、前年度の利用日数に推計児童数(0～5歳)の対前年増減率を乗じて算出しました。

シン・子育てファミリー・サポート事業の量の見込みは、前年度の利用日数に推計児童数(0～5歳)の対前年増減率を乗じて算出しました(人口の増減が利用日数に影響すると考えられるため)。なお、今後の制度拡充及びPRによる利用増(毎年度に1割増)を加味しています。

トワイライトステイ事業については、過去2年(令和4～5年度)の利用実績をもとに想定される利用日数を見込みました。なお、事業周知による利用日数の増加(1割増)を見込んでいます。

※ほっと子育てふれあい事業は、令和6年度の制度拡充に伴い、「シン・子育てファミリー・サポート事業」として実施することになりました。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	一時預かり事業	14,725人日	14,286人日	13,917人日	13,553人日	13,366人日
	シン・子育てファミリー・サポート	5,690人日	6,088人日	6,539人日	7,023人日	7,627人日
	トワイライト	150人日	150人日	150人日	150人日	150人日
	計	20,565人日	20,524人日	20,606人日	20,726人日	21,143人日
確保の方策	一時預かり事業	36,452人日	36,265人日	36,107人日	35,952人日	35,872人日
	シン・子育てファミリー・サポート	5,690人日	6,088人日	6,539人日	7,023人日	7,627人日
	トワイライト	150人日	150人日	150人日	150人日	150人日
	計	42,292人日	42,503人日	42,796人日	43,125人日	43,649人日

シ こども誰でも通園制度

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で保護者の就労有無を問わず時間単位で利用できる新たな通園制度「こども誰でも通園制度」を実施します。

量の見込みは、令和6年4月で保育所等に入所していない児童数に、今後の推計児童数を乗じたものに、計画策定に伴う市民ニーズ調査で利用の意向を示した割合を乗じて算定しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	2,582人	2,506人	2,441人	2,377人	2,344人
確保の方策	1,716人	2,574人	2,574人	2,574人	2,574人

ス 時間外保育事業(延長保育事業)

時間外保育事業(延長保育事業)は、全市単位で必要量を確保するよう実施してきていることから、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、前年度の利用実績に入所児童数の増減率を乗じて算出しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	7,135人	6,647人	6,193人	5,769人	5,375人
確保の方策	7,135人	6,647人	6,193人	5,769人	5,375人

セ 病児保育事業

病児保育事業は、住所地にかかわらず、各区に設置している実施医療機関を利用することができるため、提供区域は市全域を単位として設定します。

量の見込みは、利用料無償化施策等による利用者の増加を踏まえ、令和5年度の利用率(児童数に対する利用者数の割合。利用者数には利用をお断りした件数を含む。)をもとに、今後の推計児童数を乗じて算出しました。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	16,676人日	16,203人日	15,734人日	15,238人日	14,805人日
確保の方策	24,528人日	24,528人日	24,528人日	24,528人日	24,528人日
	(14か所)	(14か所)	(14か所)	(14か所)	(14か所)

ソ 子育て援助活動支援事業(シン・子育てファミリー・サポート事業【就学後児童分】)

シン・子育てファミリー・サポート事業は、保護者が、希望する事業等を広範囲から選択していることから、提供区域は市全域として設定します。

量の見込みは、前年度の利用日数に推計児童数(6～11歳)の対前年増減率を乗じて算出しました(人口の増減が利用日数に影響すると考えられるため)。なお、今後の制度拡充及びPRによる利用増(毎年度に1割増)を加味しています。

	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	2,325人日	2,495人日	2,667人日	2,838人日	3,008人日
確保の方策	2,325人日	2,495人日	2,667人日	2,838人日	3,008人日

タ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

放課後児童クラブの全児童化(希望する全ての児童に対し、授業の終了後等の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る)の方針に沿って、既に受入れ体制の整備が完了しており、その後は各クラブの受入状況に合わせて随時対応していることから、提供区域は、校区ごとに設定する必要はなく、市全域を単位とします。

量の見込みについて、新入生(小学1年生)は、令和6年度の利用率(登録児童数/児童数)を、各年度 0.8%増(令和5→6年度の伸び率)で見込み、令和6年度の児童数に乗じて算出しました。小学2年生以降は、児童が次の学年に上がってもクラブの利用(登録)を続けている割合(定着率)を、過去の実績(令和5～6年度)から算出し、1学年前の登録児童数に乗じて算出しました。

		R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み	1年生	3,699人	3,754人	3,808人	3,862人	3,916人
	2年生	3,382人	3,432人	3,482人	3,533人	3,583人
	3年生	2,743人	2,766人	2,808人	2,849人	2,890人
	4年生	1,914人	1,874人	1,890人	1,919人	1,947人
	5年生	1,055人	1,146人	1,122人	1,132人	1,148人
	6年生	538人	619人	672人	658人	663人
	計	13,331人	13,591人	13,782人	13,953人	14,147人
確保の方策		13,331人	13,591人	13,782人	13,953人	14,147人
		(130か所)	(130か所)	(130か所)	(130か所)	(130か所)

チ 要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業など

サポートが必要な子どもや子育て家庭、妊産婦等にとってより良い支援が受けられるよう、要保護児童対策地域協議会をはじめとし、医療、保健・福祉、司法、行政など関係機関との連携強化を図ります。また、関係職員を対象とした研修にも取り組み、専門性の向上に努めます。なお、具体的な取組は、基本施策8「社会的養護が必要な子どもや家庭に対する取組の推進」などに掲載しています。

3 乳児・幼児期の教育や保育の一体的提供及び推進体制の確保

(1) 認定こども園の普及

認定こども園は、幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況及びその変化等に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる施設で、令和6年4月現在、65園が設置されています。

北九州市では、既に十分な数の認定こども園が設置されていますが、幼稚園及び保育所が認定こども園への移行を希望する場合は、引き続き情報提供や相談対応等をきめ細かく行います。

(2) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、必要性とその推進

子育ての第一義的な責任は保護者にありますが、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子育て家庭やこどもの育ちをめぐる環境が変化していく中で、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てやこどもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援をしていくことが必要です。また、各々が子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、協働し、それぞれの役割を果たすことも必要です。

特に乳児期における情緒の安定や他者への信頼感の醸成、幼児期における他者との関わりや基本的な生きる力の獲得など、乳幼児期の重要性や特性を踏まえた質の高い教育・保育を安定的に提供することが重要です。

加えて、こどもや子育て家庭のおかれた状況や地域の実情を踏まえ、妊娠・出産期からの切れ目ない支援や、幼児期の学校教育・保育・地域における多様な子育て支援の充実を図る必要があります。

このような子育て支援を総合的・計画的に実施するため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、毎年度、進捗状況の把握など点検・評価を行いながら着実に進めていきます。

(3) 教育・保育施設と地域型保育事業、小学校との連携

小規模保育事業等から保育所等への接続、幼稚園・保育所等から小学校への接続は、保護者にもこどもの発達にとっても、より円滑に進むことが望まれます。

そこで、小規模保育事業など地域型保育事業に連携施設を設定することや各区役所に保育サービスコンシェルジュを配置することで、小規模保育事業等から保育所等への円滑な接続を確保していきます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への接続については、引き続き、関係機関が保幼小連携推進連絡協議会を設置し連絡・連携体制づくりを進めるとともに、研修会の開催や啓発パンフレットの活用など、さらなる連携の質の向上にも努めていきます。

なお、北九州市こどもプランの、基本施策5「幼児期までの成長を保障する幼児教育・保育の充実」にて取り組んでいきます。

(4) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施

子育てのための施設等利用給付の実施にあたっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、取組を進めていきます。

※本計画に掲載していない事項は、子ども・子育て支援法やその基本指針等の関係法令などに従い実施していきます。

＜令和7年から令和11年までの推計児童数＞

(1) 推計児童数の算定の考え方

令和7～11年までの推計児童数は、国の示した「地域行動計画策定の手引き」に基づき算定しました。基礎となる人口のデータは、令和2～6年の本市の住民基本台帳の登録人口(外国人登録を含む)を使用しました。なお、今回示したのは推計値であり、今後の出生の動向などにより誤差が生じるおそれがあります。

(2) 推計児童数(各年4月1日の児童数)

●市全域

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	5,532人	5,452人	5,383人	5,327人	5,268人
	1歳	5,384人	5,590人	5,510人	5,441人	5,385人
	2歳	5,729人	5,334人	5,538人	5,458人	5,389人
	3～5歳	18,934人	18,146人	17,195人	16,523人	16,255人
	計	35,579人	34,522人	33,626人	32,749人	32,297人
6～11歳		44,211人	43,003人	41,655人	40,162人	38,542人

●門司区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	409人	399人	391人	384人	374人
	1歳	420人	437人	427人	419人	412人
	2歳	463人	426人	443人	433人	425人
	3～5歳	1,611人	1,526人	1,466人	1,383人	1,353人
	計	2,903人	2,788人	2,727人	2,619人	2,564人
6～11歳		4,029人	3,911人	3,718人	3,573人	3,425人

●小倉北区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	1,157人	1,142人	1,129人	1,120人	1,111人
	1歳	1,064人	1,101人	1,086人	1,073人	1,064人
	2歳	1,116人	1,016人	1,052人	1,037人	1,024人
	3～5歳	3,487人	3,290人	3,095人	2,977人	2,905人
	計	6,824人	6,549人	6,362人	6,207人	6,104人
6～11歳		7,644人	7,477人	7,235人	6,948人	6,674人

●小倉南区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	1,350人	1,328人	1,312人	1,295人	1,279人
	1歳	1,310人	1,374人	1,352人	1,336人	1,319人
	2歳	1,406人	1,298人	1,361人	1,339人	1,323人
	3～5歳	4,658人	4,447人	4,250人	4,080人	4,013人
	計	8,724人	8,447人	8,275人	8,050人	7,934人
6～11歳		10,683人	10,450人	10,131人	9,803人	9,410人

●若松区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	450人	444人	438人	436人	432人
	1歳	464人	475人	469人	463人	461人
	2歳	504人	481人	492人	486人	480人
	3～5歳	1,685人	1,625人	1,558人	1,503人	1,485人
	計	3,103人	3,025人	2,957人	2,888人	2,858人
6～11歳		4,073人	3,932人	3,788人	3,684人	3,504人

●八幡東区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	295人	290人	285人	282人	279人
	1歳	269人	308人	303人	298人	295人
	2歳	344人	270人	309人	304人	299人
	3～5歳	1,144人	1,131人	997人	965人	921人
	計	2,052人	1,999人	1,894人	1,849人	1,794人
6～11歳		2,870人	2,796人	2,734人	2,615人	2,539人

●八幡西区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	1,520人	1,500人	1,481人	1,467人	1,454人
	1歳	1,498人	1,541人	1,521人	1,502人	1,488人
	2歳	1,550人	1,491人	1,534人	1,514人	1,495人
	3～5歳	5,266人	5,068人	4,778人	4,579人	4,543人
	計	9,834人	9,600人	9,314人	9,062人	8,980人
6～11歳		12,425人	12,010人	11,657人	11,217人	10,730人

●戸畑区

年齢		R7	R8	R9	R10	R11
0～5歳	0歳	351人	349人	347人	343人	339人
	1歳	359人	354人	352人	350人	346人
	2歳	346人	352人	347人	345人	343人
	3～5歳	1,083人	1,059人	1,051人	1,036人	1,035人
	計	2,139人	2,114人	2,097人	2,074人	2,063人
6～11歳		2,487人	2,427人	2,392人	2,322人	2,260人